



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 株式会社京都きもの友禅ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7615 URL <https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅香 竜也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 渡部 真由 (TEL) 03-3639-9191
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,380	8.7	182	—	180	—	162	—
2025年3月期第3四半期	4,031	△23.1	△503	—	△515	—	△526	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 162百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △526百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	10.43	9.86
2025年3月期第3四半期	△44.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	7,586	2,828	37.2	147.77
2025年3月期	7,276	1,979	27.2	140.90

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,825百万円 2025年3月期 1,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

現時点で、2026年3月期の配当予想額は未定です。詳細は、本日(2026年2月9日)公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,946	14.5	205	—	203	—	183	—	11.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2026年2月9日)公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	20,034,300株	2025年3月期	15,298,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	915,136株	2025年3月期	1,250,886株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	15,541,636株	2025年3月期3Q	11,892,440株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式 (2026年3月期3Q — 株、2025年3月期335,800株) が含まれております。また、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 222,238株、2025年3月期3Q 335,800株) を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「株式給付型E S O P」は、2025年9月をもって終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続きまし。一方で、物価上昇の継続や米国の今後の政策動向、金融市場の変動等、先行きには引き続き注意が必要です。

このような環境の中、当社グループでは「黒字化の実現」を最優先の経営課題と位置付け、全社一丸で経営体制の改善に取り組んでおります。前期に策定した重点施策を基軸に、重点領域を明確化したうえで、各施策の進捗と成果を主要指標により継続的に検証し、その結果を機動的に施策へ反映することで、収益構造改革を着実に進展させております。

売上面では、各種プロジェクトの効果により安定した受注確保が実現いたしました。和装事業全体として、販売プロセスの改革と営業施策の転換が奏功し、継続的な営業基盤が着実に構築されつつあり、当第3四半期連結累計期間の売上高については、前年同期比8.7%増の4,380百万円となりました。

利益面では、当第3四半期連結累計期間の粗利益率は前年同期と比較して1.9ポイント上昇し61.2%となりました。これは、在庫構成の見直し、販売単価の適正化などを通じて、主要商材の原価率が改善したことによるものです。また、不採算店舗の統廃合や適切な広告・販促費の見直し、間接コストの最適化など、一連のコスト構造改革の効果もあり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は182百万円（前年同期は営業損失503百万円）、経常利益は180百万円（同経常損失515百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失526百万円）となり、2017年3月期以来となる第1四半期から第3四半期までの各四半期における営業黒字を達成いたしました。

今回の収益改善は、前期から継続して取り組んできた構造改革と販売改革の成果が着実に表れたものであり、前期を「再生フェーズ」と位置付けて進めてきた改革が、当期「実行フェーズ」において確かな成果として結実しつつあることを示すものとなりました。とりわけ、第1四半期から第3四半期までの各四半期における営業黒字の積み上げは、改革の実効性と収益構造の転換を明確に裏付ける結果となりました。

当社グループは、前期に策定した重点施策を実行し、その成果を一過性の改善にとどめることなく、再現可能な実行基盤および現場に定着した運用力として組織に根付かせ、期末の着地精度を高める局面にあります。また、黒字化の成果を着実に次の成長へと結び付け、確かな成長基盤を築きながら、持続的な成長モデルの構築と企業価値の向上を力強く実現してまいります。加えて、来期以降の成長加速に向けては、既存事業の伸長に加え、事業ポートフォリオの強化に資する戦略的な取り組みも視野に入れ、検討を進めております。

なお、今後も施策の検証・改善を継続し、通期計画の確実な達成を通過点として、来期を「成長フェーズ」と位置付けた収益拡大と投資余力の創出へつなげるべく、収益の再現性・安定性を一層強化してまいります。また、成長投資にあたっては、資本効率と収益性を重視し、財務健全性とのバランスを踏まえた意思決定を行ってまいります。

「和装事業」における売上区分別の状況は次のとおりです。

（一般呉服等）

「一般呉服」等については、既存顧客への接点強化や収益管理、休眠顧客復活等の施策の積み重ねが引き続き奏功しております。一方で、前期に実施した店舗網の見直しに伴う一部閉店により、受注高は前年同期比8.9%減となりました。

（振袖）

「振袖」販売及びレンタルについては、重点施策であるデジタル広告施策への転換の成果が着実に現れており、来店客数は前年同期比、及び計画対比でも大きく伸長いたしました。また、店舗営業施策を連動させた新戦略が稼働を開始しております。その結果、振袖に関する受注高は前年同期比36.2%増となりました。

（写真撮影・オンラインストア）

「写真撮影」関係については、「写真スタジオクラネ」を閉店し、和装店舗内に併設する運営に転換いたしました。和装店舗とのさらなる連携強化を進めており、直近では、当社での振袖成約者のうちおよそ95%の前撮り撮影

予約を獲得できております。振袖受注の増加に伴い前撮り予約件数も順調に伸長しており、売上高は前年同期比10.1%増となりました。

「オンラインストア」については、引き続きSEO対策の強化等により自社サイトへのアクセス数が増加しており、振袖販売及びレンタルの売上が好調に推移いたしました。また、市場動向や季節需要に応じた浴衣等の商品ラインナップの拡充により、振袖以外の和装商品についても堅調に推移し、全体の売上高は前年同期比13.5%増となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、5,687百万円となりました。これは、主に売掛金が217百万円、商品及び製品が230百万円それぞれ減少したことと、新株予約権の行使による資金調達を主要因として現金及び預金が930百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、1,898百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金が86百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、7,586百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、4,426百万円となりました。これは、主に契約負債が88百万円、買掛金が53百万円それぞれ増加し、預り金が181百万円、短期借入金が555百万円、前受収益が35百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、331百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、4,757百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて42.9%増加し、2,828百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ341百万円増加したことと、自己株式の消却により自己株式が74百万円減少したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益が162百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月13日発表の2026年3月期連結業績予想を上方修正いたしました。業績予想の詳細に関しては、本日(2026年2月9日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,196	2,598,435
売掛金	2,038,418	1,820,747
商品及び製品	1,057,719	826,738
原材料及び貯蔵品	26,922	28,209
前払費用	422,490	374,983
その他	91,255	38,193
流動資産合計	5,305,001	5,687,307
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	6	15,143
有形固定資産合計	6	15,143
無形固定資産	0	1,980
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,250	1,355,250
敷金及び保証金	612,964	526,209
その他	3,438	125
投資その他の資産合計	1,971,653	1,881,584
固定資産合計	1,971,659	1,898,708
資産合計	7,276,661	7,586,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,780	163,697
短期借入金	580,530	25,058
リース債務	16,355	5,433
未払法人税等	15,983	17,901
前受金	1,199,501	1,282,189
預り金	2,187,326	2,005,999
賞与引当金	26,360	25,860
前受収益	310,232	274,317
資産除去債務	91,599	9,176
契約負債	168,121	256,900
その他	262,443	359,640
流動負債合計	4,968,233	4,426,173
固定負債		
リース債務	9,873	6,426
株式給付引当金	1,554	—
資産除去債務	317,689	325,040
固定負債合計	329,116	331,467
負債合計	5,297,350	4,757,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	196,013	537,919
資本剰余金	560,305	902,212
利益剰余金	1,953,927	2,041,525
自己株式	△730,935	△656,393
株主資本合計	1,979,310	2,825,263
新株予約権	—	3,110
純資産合計	1,979,310	2,828,374
負債純資産合計	7,276,661	7,586,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,031,294	4,380,505
売上原価	1,641,619	1,700,012
売上総利益	2,389,674	2,680,493
販売費及び一般管理費	2,893,331	2,497,975
営業利益又は営業損失(△)	△503,656	182,518
営業外収益		
受取利息	402	1,914
受取手数料	1,769	783
受取遅延損害金	112	208
受取弁済金	18	181
雑収入	1,178	1,175
営業外収益合計	3,481	4,263
営業外費用		
支払利息	12,864	4,446
支払手数料	2,000	—
雑損失	521	1,803
営業外費用合計	15,385	6,250
経常利益又は経常損失(△)	△515,561	180,531
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	4,232
特別損失合計	—	4,232
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△515,561	176,299
法人税、住民税及び事業税	11,236	14,154
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11,236	14,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△526,798	162,144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△526,798	162,144

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△526,798	162,144
四半期包括利益	△526,798	162,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△526,798	162,144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月1日から2025年12月31日の間に、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ341,906千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が537,919千円、資本剰余金が902,212千円となっております。

また、2025年9月24日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付型E S O P」の終了に伴う当社自己株式335,800株の無償取得及び当該自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が74,547千円、自己株式が74,547千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、和装事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	845千円	417千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第3四半期連結会計期間の末日後、当社が発行いたしました第5回新株予約権につき、2026年1月31日までに、以下の通り行使されております。

(1) 行使新株予約権個数	2,193個(発行総数の2.24%)
(2) 交付株式数	219,300株
(3) 行使価額総額	29,929千円
(4) 未行使新株予約権個数	45,088個
(5) 増加する発行済株式数	219,300株
(6) 資本金増加額	15,015千円
(7) 資本準備金増加額	15,015千円

以上により、発行済株式総数は20,253,600株、資本金は552,935千円、資本剰余金は917,227千円となっております。